参考資料1

令和８年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務　１次公募採択案件一覧（環境省 報道発表資料より抜粋）

番号	事業者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
1	日本ミクニヤ株式会社	川崎市	マカッサル市	インドネシア	川崎市・マカッサル市における水インフラ分野の脱炭素化に向けた都市間連携事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援	マカッサル市の上下水道および工場排水インフラを対象とする。川崎市、およびかわさき水ビジネスネットワークの会員企業が中心となり、1) 工場排水処理施設の汚泥を対象に、有機性汚泥減容化装置を活用した減容化・燃料代替、および再資源化、2) 浄水場の省エネ最適制御、3) 高性能な浄化槽導入、4) 漏水調査技術の活用、に関する案件化調査を実施する。併せて、脱炭素・環境技術の導入を促進するための制度構築・政策支援（漏水対策、分散型排水処理設備に関する政策支援、および現地ニーズを踏まえた上下水道分野の環境計画全般）を実施する。
2	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	名護市	パラナ州ロンドリーナ市	ブラジル	名護市・ロンドリーナ市の都市間連携によるカーボンニュートラル社会構築のための支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・交通インフラ ・制度構築支援 ・スマートシティ開発	ロンドリーナ市は、農業の盛んなパラナ州の中核都市として、農業残渣や有機性汚泥の処分が重要な課題となっている。一方、名護市は循環型社会形成に向けた政策・事業実績を有し、地場企業との官民連携による実装を進めてきた。本事業では、沖縄日系移民をルーツに30年来の姉妹都市関係にある両市が、市長級対話やワークショップによる知見共有を行い、有機性汚泥処理に関する基礎調査、技術適用可能性整理、FSを実施する。あわせて、沖縄の地場企業が有する実証済みの燃料化・熱利用技術や日本技術による都市スマート化・モビリティ導入調査を行い、「名護市×地場企業」の協働モデルをロンドリーナ市で実装・国際展開する。
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	愛媛県	ビンロン省	ベトナム	愛媛県・ビンロン省都市間連携によるエネルギー・トランジションおよび SDGs モデル都市構築支援事業	・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・水素技術 ・その他（排水処理）	愛媛県とビンロン省は、2025年1月に気候変動対策等を含む「経済協力に関する覚書」を締結し、都市間連携の基盤を構築している。 同省はベトナム国家電力計画に基づき、エネルギー・トランジションや環境対策技術の導入等に取組む必要がある。本事業では同省の実施方針に基づき、JCMへの接続に係る下記分野で基礎調査を実施し、次年度以降の優先案件を抽出する。 1）風力発電事業者へのアクセス及びJCMへの接続に係るFS調査 2）グリーン水素・アンモニア利活用に係るFS調査 3）都市部以外の排水処理技術の導入に係るFS調査 4）廃棄物処理分野におけるRPF製造・利用に係るFS調査 5）両都市におけるWS開催
4	日本エヌ・ユー・エス株式会社	亀岡市	西ジャワ州バンドン県	インドネシア	亀岡市とバンドン県の都市間連携による脱炭素・循環型社会推進事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術 ・その他（農業分野の脱炭素化）	バンドン県における農業/畜産分野や繊維産業に起因する環境課題に対して、亀岡市関連企業等と連携し、1)水稲栽培のメタン削減、2)次世代営農型ソーラーファームの導入事業、3)もみ殻のバイオ炭としての有効利用事業、4)事業系廃棄物のアップサイクル事業、5)脱炭素型排水処理事業の構築を目指し、ポテンシャル調査、制度調査、事業実施体制の構築等を行う。あわせて、脱炭素技術等の導入に向けた基盤整備の支援として、亀岡市が進める環境施策の共有を行うとともに、ハイレベルの政策対話等により、多様な事業モデルに対応できる体制を構築する。
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	富山市	バリ州バドゥン県	インドネシア	富山市−バドゥン県における脱炭素・循環型社会構築のための都市間連携事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・交通インフラ ・制度構築支援	インドネシア共和国バリ州バドゥン県において、同県の最大の課題となっている廃棄物対策、排水処理対策に着目し、最適設備のエンジニアリングに基づく対策導出と、最大限の脱炭素化技術の適用を図る。例として、混合廃棄物を分別し、有機性廃棄物の堆肥化と廃プラスチックの油化等により焼却処理を削減する等の事業の実現可能性を探る。また、脱炭素宣言等発出に向けた計画づくりと実行体制構築を強力にサポートする。特に廃棄物分野等自治体の権限領域に係る脱炭素計画及び宣言について注力することで、宣言可能性向上を図る。さらに、周辺自治体における脱炭素ニーズにも対応しながら、バリ州全体の脱炭素と循環型社会構築の機運を高めていく。

参考資料1

番号	事業者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
6	日本エヌ・ユー・エス株式会社	愛媛県	タミルナドゥ州	インド	愛媛県・タミルナドゥ州都市間連携による環境ビジネス創出支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・交通インフラ ・制度構築支援 ・水素技術 ・その他（排水処理）	愛媛県とタミルナドゥ州は2024年1月に経済協力に関する覚書を結び、経済交流ミッションや県単独の調査事業により、県内企業の技術とタミルナドゥ州の環境課題のマッチングを図ってきた。本事業では、愛媛県内企業の優れた環境技術のタミルナドゥ州への導入により、脱炭素化と同時に、水質汚染、廃棄物問題等の環境課題の解決を目指す。電動オートリキシャの導入促進（交通の電動化）、都市廃棄物の再資源化、工場排水の処理及び回収の3つのテーマについて、詳細なデータ収集、基本設計、技術提案、現地関係者との事業体制構築等の実現可能性調査、技術アドバイザリー、関連する環境政策に関する支援等を実施する。
7	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海士町	ポンペイ州	ミクロネシア	海士町・ポンペイ州における脱炭素社会の実現に向けた官民連携モデル地域構築事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理	ミクロネシア連邦国ポンペイ州にて、海士町と中国電力が連携し、JCM制度を活用した脱炭素技術の導入及び普及の可能性を検討する。 同国では再生可能エネルギー（再エネ）の導入において、各国ドナーの協力が進む一方で、依然として発電の大部分をディーゼル発電に依存する現状があり、脱炭素・低炭素化の改善の余地が大いにある。同じ離島として島根県隠岐郡海士町では、再エネに係る政策や技術導入による再エネ率の達成、更に地方創生への取組による持続可能な地域社会を構築した知見・経験の共有を通して、電力安定供給及び島嶼国特性の社会課題解決を目指す。
8	日本工営株式会社	大阪市	パタヤ市、ラヨーン市	タイ	パタヤ市及びラヨーン市における脱炭素社会の共創支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術 ・スマートシティ開発	本事業は、大阪市とパタヤ市及びラヨーン市による都市間連携事業であり、フェーズ1の2年目となる本年度は、これまでの都市間連携活動・JCM案件形成調査の成果を踏まえ、両市における脱炭素案件の実装を目標とする。大阪市は、観光都市であるパタヤ市、産業都市であるラヨーン市という異なる特性を持つ2都市に対し、脱炭素先行地域としての政策知見・ノウハウを共有する。さらに、JCM案件形成として、観光・産業・バイオマスの3分野において、省エネ（AI空調制御）、再エネ（廃棄物発電）、バイオマス（バイオマス発電・バイオ炭）技術等の導入を推進し、タイ国における都市特性に応じた脱炭素化モデルの広域展開を目指す。
9	公益財団法人地球環境センター	大阪市	マハラシュトラ州	インド	カーボンニュートラル実現に向けた、マハラシュトラ州・大阪市連携による脱炭素技術導入促進事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・水素技術 ・その他（メタネーション）	（1）FSの実施 グリーン水素とバイオガス由来CO2を活用したe-メタンプロジェクト ・CBGプラントの経済性評価および事業体制の調査 ・製造したe-メタンの利用先およびGHG削減量の算定のための方法論を調査 グリーン水素製造・利用プロジェクト ・水素製造装置の規模や仕様等を検討 ・特定したプロジェクトサイト以外のグリーン水素導入の規模拡大に向けた調査 高効率射出成形機による工場省エネプロジェクト ・技術の導入候補候補企業の特定とGHG削減量の試算 （2）大阪市・MPCBとの政策対話（大阪開催を想定） （3）大阪市・エネルギー局およびMEDA間との連携強化 （4）ワークショップの開催

参考資料1

番号	事業者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
10	有限会社そおリサイクルセンター	大崎町	バリ州ギャニャール県	インドネシア	インドネシア国バリ州ギャニャール県における大崎システムによる脱炭素・循環型社会形成推進事業	・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援	大崎町は、1990年代後半より焼却炉を使用しない資源循環型の廃棄物処理システムの構築を進めている。近年では「ゼロカーボン推進宣言」の実現に向けて、従来の有機性廃棄物の資源化に加え、木質バイオマス発電やバイオガス化・RPF化の実証試験を行ってきた。本事業では、資源循環型社会実現に貢献する「大崎モデル」をインドネシア国バリ州ギャニャール県へ適用し、バリ州ギャニャール県でのごみ処理高度化と温室効果ガス排出削減を目指す。具体的な活動は以下のとおり。 1. 大崎システムの移転 2. 有機性廃棄物、非有機性廃棄物及びし尿汚泥の利用可能性調査 3. 廃棄物を活用した資源循環事業の実現可能性調査
11	株式会社エックス都市研究所	北九州市	テランガナ州	インド	インドにおける脱炭素・循環型エコタウン整備推進事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・その他（気候変動適応策）	北九州市が連携協定を締結し、インド全土で廃棄物処理事業を展開するラムキーグループと連携して、同グループが拠点を持つテランガナ州を対象に、北九州市及び北九州市内企業が有する廃棄物再資源化、再エネ利用、省エネ設備の導入及び市民啓発等に関する技術やノウハウを活かした、インドにおける脱炭素・循環型エコタウンの整備を目指し、事業可能性調査を実施する。 具体的な活動は以下のとおり (1)廃棄物の再資源化事業可能性調査 ・廃棄物の代替燃料技術導入調査 ・建設廃棄物のコンクリート二次製品、グリーンインフラへの活用可能性調査　等 (2)省エネ診断事業可能性調査 (3)エコタウン形成に向けた政策支援
12	日本工営株式会社	静岡市	フエ市	ベトナム	ベトナム・フエ市における脱炭素社会の実現を目指した都市間連携事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・制度構築支援 ・水素技術 ・スマートシティ開発 ・その他（CCU 技術）	本事業では、中央直轄市として観光都市・グリーンシティとしての更なる発展をめざすフエ市に対し、静岡市の脱炭素施策の知見共有、GHG算定・報告の運用支援及び市内事業者における削減策の検討支援など、環境インフラ導入に向けた基盤整備につながる制度構築支援を行う。また、また、これまでに確認したJCM等の候補案件の具体化及び新たな脱炭素案件候補の発掘を進めるとともに、特に、CCU技術など、静岡地場企業の有する独自性の高い脱炭素技術の導入を図る。これらを通じて、フエ市の特性を踏まえた脱炭素社会の実現に貢献する。
13	八千代エンジニヤリング株式会社	真庭市	マカッサル市	インドネシア	真庭モデルによる脱炭素社会形成推進事業	・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援	岡山県真庭市は、2000年代前半より「バイオマスタウン真庭構想」を策定するなどいち早く、バイオマス資源の活用に取り組んできた。近年では「ゼロカーボンシティまにわ宣言」の実現に向けて、木質バイオマスを活用した発電事業や有機廃棄物の資源化事業に取り組んでいる。本事業では、そのような「真庭モデル」をマカッサル市へ適用し、マカッサル市でのLow Carbonの達成を目指す。 令和8年度事業では主に以下の内容を実施予定。 ・昨年度作成したバイオマス循環計画における実現可能性調査 ・メタン発酵プラントから精製される液肥の有効活用検討

参考資料1

番号	事業者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
14	公益財団法人地球環境戦略研究機関	北九州市	バンテン州	インドネシア	セメント工場と連携した高品質廃棄物由来代替燃料・原料のスケーリング及び多様化事業	・省エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術	セメント産業は開発途上国にとってインフラの基礎をなす重要な産業だが、多くのエネルギーを消費し、CO2排出量も多いため、その脱炭素化と持続可能な形態への移行が急務である。本事業は、北九州市とインドネシア・バンテン州との都市間連携を通して、幅広い廃棄物（産業廃棄物、一般廃棄物）から、高品質な代替燃料・原料を大量にセメント工場に供給することにより、石炭等の天然資源の消費量の削減を通してCO2排出削減を目指す。また、それらの取組を通して、JCMの案件形成と、北九州市内企業のインドネシアでの事業化の実現を目指す。
15	日本エヌ・ユー・エス株式会社	浦添市	アイライ州	パラオ	浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援	パラオでは、政府が掲げるNDC目標達成のため、再生可能エネルギーの普及が喫緊の課題となっている一方で、太陽光設備の過剰導入、電力系統の脆弱性や制御技術の不足により、運用上の問題が生じている。本事業では、系統蓄電池及び浄水場や海水淡水化装置における再エネ技術導入のための技術候補の基礎調査を実施する。また、浦添市とアイライ州が締結したMOUに基づき、廃棄物処理に係るリサイクルメカニズムの強化のためのパイロットプロジェクトを実施する。併せて、フェーズ1で実施したPV-TPOのフォローアップを実施しつつ、アイライ州のみならずパラオ全体への再エネ展開が可能となる優良事例の構築を目指す。
16	一般社団法人海外環境協力センター	横浜市	バンコク都	タイ	バンコク GHG ネットゼロ排出の実現加速化プロジェクト	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・制度構築支援 ・その他（冷媒管理分野）	タイ国が目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けて首都バンコク都が果たす役割は大きく、バンコク都は2050年ネットゼロを長期ビジョンに掲げて気候変動対策に取り組んでいる。本事業では、2013年から継続する横浜市とバンコク都の協力関係を基盤とし、気候変動政策の支援および案件形成を促進することで、バンコク都の2050年ネットゼロを長期ビジョンの実現に貢献する。主な活動として、(1)バンコク都の気候変動政策の策定支援 、(2)民間セクターとの連携を目的とした公民連携プラットフォームの形成・運営、(3)JCMおよび国際機関等のスキームを活用した緩和プロジェクトの形成、を実施する。
17	日本エヌ・ユー・エス株式会社	愛媛県	ゴロンタロ州	インドネシア	愛媛県・ゴロンタロ州都市間連携によるSDGs 達成及び持続可能な脱炭素社会形成支援事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援 ・デジタル技術	インドネシア共和国ゴロンタロ州では、同州が抱える環境・社会課題に対し、脱炭素政策策定に基づいた解決策の導出に関して、愛媛県の支援を要請している。本都市間連携事業では、愛媛県、脱炭素技術を有する県内企業及び愛媛大学と協力し、ゴロンタロ州の脱炭素政策・計画策定を支援するとともに、メタン発酵設備普及に向けたFS、グリーンホスピタル計画に係る総合的なインフラ整備、C2P2促進に係る最終処分場浸出水処理設備導入及び浄化槽導入に関する政策提言を実施する。また、将来的なJCM設備補助事業の提案も含めたJCM候補案件の選定及び事業実施を円滑に行うための政策・制度の提案、整備を行う。
18	日本工営株式会社	福岡県	ハノイ市	ベトナム	ハノイ市との都市間連携による環境インフラ導入促進事業	・省エネルギー ・再生可能エネルギー ・廃棄物処理 ・制度構築支援	福岡県とハノイ市は、2010年に締結した環境協力協定に基づき、2021年より都市間連携事業を実施してきた。本応募事業では、これまでの都市間連携の実績をもとに、ハノイ市の脱炭素化に向けた制度改善を進める。また、参画企業の保有する環境インフラの本格導入に向けた各種活動を実施する。 1.都市間連携協議：ハノイ市の課題解決に有用な日本の取組や技術情報を提供する。 2.現地調査：JCM等の案件形成のため現地調査の実施、事業提案の作成支援を行う。 3.現地ワークショップの実施：両都市と共に企画・実施する。 4.他ドナーとの連携：候補事業の実証や事業化にむけた支援スキーム申請を支援する。